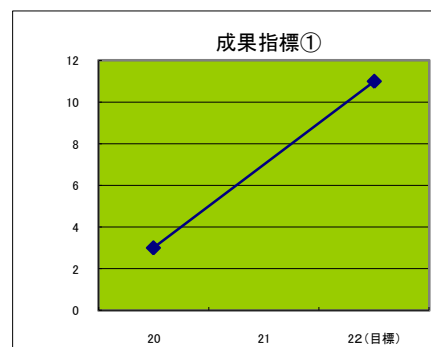
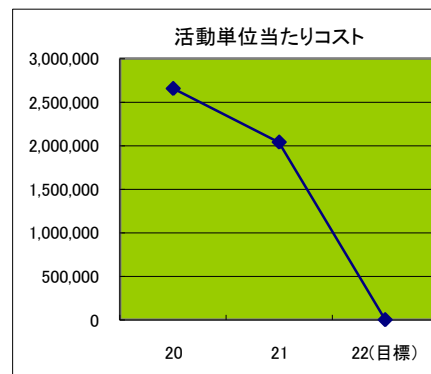


事務事業名		地球温暖化対策事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	4	衛生費
					項	3	公害対策費
					目	1	公害対策費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	事業	53	地球温暖化対策	
	施策(節)	5	環境美化				
	施策の方向	(1)	環境負荷の低減(エコプランの推進)	作成部署 生活環境部環境衛生課			
関連する計画等				羽曳野市地球温暖化対策推進実行計画			
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072-958-1111 内線 2844		
	市が実施する事務事業の温室効果ガス						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	その排出量を算出し状況を把握し、抑制の効果的な取組の実施などに活用する。						
	①作成したシステムにより、平成20年度温室効果ガス発生量を算出する。						
	②実行計画の実施状況の把握、評価を行う。						
	③平成22年度に向けての温室効果ガス削減メニューを検討する。						
④部課別の算出シートを作成する。							
根拠法令等		地球温暖化対策の推進に関する法律					
事業開始時期		☐ 昭和 20 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			終了年度	平成 年度	
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他			委託内容		

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		706	0	0
人件費【2】 (千円)		1,950	2,040	0
職員数	正規職員	0.26 人	0.26 人	0.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.05 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		2,656	2,040	0
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	2,656	2,040	0
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 温室効果ガス排出量の算出	回	1	1	1
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】①)		2,656,000 円	2,040,000 円	0 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		22 円	17 円	0 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	① 温室効果ガス排出量削減(式)	%	基準年度(平成13年)からの目標年度(平成22年度)における削減率	目標 8 実績 3	8 達成率(%) 0.0%	11
	② (式)			目標 実績	達成率(%)	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法令（地球温暖化対策の推進に関する法律）に義務付けられている。
		○									

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	温暖化ガス排出量削減を社会全体で達成していく上で、行政自らの事務事業における目標の達成が、地域の取組を率先していく上で重要な役割を担っている。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
	国・府の事業と重複していない	☐	☒	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☒	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☐	☐	☒	算出システムの作成及び実行計画の実施状況の把握・評価等について、専門業者に委託することにより、職員の事務負担の軽減が図られる。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☐	☐	☒	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
	市の他事業と重複していない	☐	☒	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	行政自らの事務事業における目標の達成が、社会全体の目標達成に貢献するとともに、地域の取組を率先していく上で有効性を持っている。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	算定結果を市広報に掲載している。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	最終目標の平成22年度の目標達成に向けて、取り組みを進めている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☐	☒	
	成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☒	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	市全般に及ぶエネルギー使用量から温室効果ガス排出量を数量化することは本市にとって懸案であった。国のモデルシステムに専門家による修正を加え、本市の状況にあった算出システムが構築でき、業務全般に伴う温室効果ガス排出量を比較的容易に職員でも数値化することが可能となった。これにより、市の温暖化防止対策が数量的にも評価でき、職員だけでなく市民への啓発にも活用可能になった。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 構築したシステムを活用し、各年度の業務に係る温室効果ガス排出量を職員でチェックし、削減目標達成に向けた取り組みに資す。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	評価理由・意見	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善	
	☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	